

2005年10月28日

各位

会社名 三菱商事株式会社
代表者名 代表取締役社長 小島 順彦
コード番号 8058(東証第一部)
問合せ先 コントローラーオフィス
予・決算管理チームリーダー 蜂谷 由文
03-3210-2813

(訂正)2005年3月期 決算短信(連結)の一部訂正について

当社の在英国金融子会社がファンドのデリバティブ取引に係る会計処理を誤り、2005年3月末の連結貸借対照表について本来債権と債務を相殺し表示すべきところ両建てで計上していたことが判明いたしました。この結果、当社が2005年4月28日に公表した「2005年3月期決算短信(連結)」の一部を訂正する必要が生じたので、下記の項目について訂正いたします。

なお、この訂正は、当社連結財務諸表の当期純利益に影響を与えるものではありません。

記

(訂正箇所)

・ 決算短信(連結)	1ページ
・ 経営成績及び財政状態について 2. 連結業績	
(3) 事業等のリスク 市場リスク d. 金利リスク	13ページ
(5) 資産及び負債・資本の状況	16ページ
(6) キャッシュ・フローの状況	16ページ
・ 連結貸借対照表	19ページ
・ 連結キャッシュ・フロー計算書	21ページ
・ オペレーティング・セグメント情報	24ページ
・ 有価証券の時価情報	26ページ

訂正箇所には下線を付しております。

また、「2006年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)」も一部訂正を行う必要がありますが、こちらについては後日開示致します。

以上



2005年3月期 決算短信(連結) [米国会計基準]

2005年4月28日

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 8058

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsubishicorp.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小島順彦

問合せ先責任者 役職名 コントローラー・オフィス 予・決算管理チームリーダー 氏名 蜂谷由文 TEL (03)3210-2813

決算発表に係る取締役会開催日 2005年4月28日

米国会計基準採用の有無 有

1. 2005年3月期の連結業績 (2004年4月1日～2005年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年3月期	17,132,704	(12.9)	183,365	(40.5)	209,799	(39.8)	182,369	(57.2)
2004年3月期	15,177,010	(13.9)	130,523	(29.7)	150,119	(147.2)	116,020	(87.1)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前利益率	売上高 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2005年3月期	116.49	107.58	13.4	2.4	1.2
2004年3月期	74.11	68.40	10.7	1.8	1.0

(注) 持分法による投資損益 2005年3月期 97,095 百万円 2004年3月期 56,464 百万円
 期中平均株式数(連結) 2005年3月期 1,565,592,700 株 2004年3月期 1,565,602,993 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。

なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計となっております。

2004年3月期については、「連結財務諸表作成の基本となる事項」の2.に記載の通り、下記の(2)連結財政状態も含めて修正再表示を行っております。

前期まで「持分法による投資損益」に含めていた「関連会社に対する投資」にかかる税効果を、当期より「繰延税金」に含めて表示しております。これに伴い、前期も同様に組替えて表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年3月期	9,149,938	1,504,454	16.4	960.85
2004年3月期	8,392,833	1,224,885	14.6	782.40

(注) 期末発行済株式数(連結) 2005年3月期 1,565,749,445 株 2004年3月期 1,565,557,009 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年3月期	148,578	51,637	3,293	576,826
2004年3月期	234,390	62,819	35,125	475,670

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 366 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 143 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 35 社 (除外) 28 社 持分法 (新規) 22 社 (除外) 35 社

2. 2006年3月期の連結業績予想 (2005年4月1日～2006年3月31日)

通期	売上高	当期純利益
	億円	億円
	175,000	2,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 178 円 83 銭

上記の2006年3月期の業績予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の15～16頁をご参照下さい。



2005年3月期 決算短信(連結) [米国会計基準]

2005年10月28日

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 8058

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsubishicorp.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小島順彦

問合せ先責任者 役職名 コントローラー・オフィス 氏名 蜂谷由文
予・決算管理チームリーダー 氏名 蜂谷由文 TEL (03)3210-2813

決算発表に係る取締役会開催日 2005年4月28日

米国会計基準採用の有無 有

1. 2005年3月期の連結業績 (2004年4月1日～2005年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年3月期	17,132,704	(12.9)	183,365	(40.5)	209,799	(39.8)	182,369	(57.2)
2004年3月期	15,177,010	(13.9)	130,523	(29.7)	150,119	(147.2)	116,020	(87.1)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前利益率	売上高 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2005年3月期	116.49	107.58	13.4	2.4	1.2
2004年3月期	74.11	68.40	10.7	1.8	1.0

(注) 持分法による投資損益 2005年3月期 97,095 百万円 2004年3月期 56,464 百万円
 期中平均株式数(連結) 2005年3月期 1,565,592,700 株 2004年3月期 1,565,602,993 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。

なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計となっております。

2004年3月期については、「連結財務諸表作成の基本となる事項」の2.に記載の通り、下記の(2)連結財政状態も含めて修正再表示を行っております。

前期まで「持分法による投資損益」に含めていた「関連会社に対する投資」にかかる税効果を、当期より「繰延税金」に含めて表示しております。これに伴い、前期も同様に組替えて表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年3月期	9,093,372	1,504,454	16.5	960.85
2004年3月期	8,392,833	1,224,885	14.6	782.40

(注) 期末発行済株式数(連結) 2005年3月期 1,565,749,445 株 2004年3月期 1,565,557,009 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年3月期	148,190	2,418	53,373	569,005
2004年3月期	234,390	62,819	35,125	475,670

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 366 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 143 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 35 社 (除外) 28 社 持分法 (新規) 22 社 (除外) 35 社

2. 2006年3月期の連結業績予想 (2005年4月1日～2006年3月31日)

通期	売上高	当期純利益
	億円	億円
	175,000	2,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 178 円 83 銭

上記の2006年3月期の業績予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の15～16頁をご参照下さい。

．経営成績及び財政状態について

2．連結業績

13ページ

(3) 事業等のリスク

市場リスク

d．金利リスク

[訂正前]

当社の当年度末時点の有利子負債総額（短期借入金及び長期借入債務（1年以内の期限到来分を含む）から債務の時価評価の影響を除いた金額）は約4兆1,000億円であり、一部を除いて変動金利となっております。しかし、このうちの相当部分は金利の変動により影響を受ける営業債権・貸付金等と見合っており、金利の変動リスクは相殺されております。また、純粋に金利の変動リスクにさらされている部分についても、見合いの資産となっている投資有価証券や固定資産からもたらされる取引利益、配当金などの収益は景気変動と相関性が高いため、景気回復の局面において金利が上昇し支払利息が増加しても、見合いの資産から得られる収益も増加し相殺されるため、金利の変動リスクは小さいと考えられます。現状、単体ベースで円金利（短期）1%上昇することによる支払利息の増加は約80億円と試算されます。しかし、一方で金利の上昇には、年金債務残高を計算する割引率の引上げによる残高の減少を通じて、年金費用の減少をもたらすという効果もあります。

なお、当社は資金調達政策の立案や金利変動リスクの管理のために、ALM委員会を設置して金利などの市場動向を注視し、機動的に市場リスク対応を行う体制を固めております。

[訂正後]

当社の当年度末時点の有利子負債総額（短期借入金及び長期借入債務（1年以内の期限到来分を含む）から債務の時価評価の影響を除いた金額）は約4兆円であり、一部を除いて変動金利となっております。しかし、このうちの相当部分は金利の変動により影響を受ける営業債権・貸付金等と見合っており、金利の変動リスクは相殺されております。また、純粋に金利の変動リスクにさらされている部分についても、見合いの資産となっている投資有価証券や固定資産からもたらされる取引利益、配当金などの収益は景気変動と相関性が高いため、景気回復の局面において金利が上昇し支払利息が増加しても、見合いの資産から得られる収益も増加し相殺されるため、金利の変動リスクは小さいと考えられます。現状、単体ベースで円金利（短期）1%上昇することによる支払利息の増加は約80億円と試算されます。しかし、一方で金利の上昇には、年金債務残高を計算する割引率の引上げによる残高の減少を通じて、年金費用の減少をもたらすという効果もあります。

なお、当社は資金調達政策の立案や金利変動リスクの管理のために、ALM委員会

会を設置して金利などの市場動向を注視し、機動的に市場リスク対応を行う体制を固めております。

16ページ

(5) 資産及び負債・資本の状況

[訂正前]

当年度末の総資産は前年度末より7,571億円増加し9兆1,499億円となりました。石油価格上昇や取扱い数量の増加による親会社での営業債権の増加、メタルワンで鉄鋼製品市況高騰による営業債権の増加などにより流動資産が増えたことに加え、LNG関連プロジェクトでの関連会社増資引受け、保有株式の上場に伴う含み益の増加、三菱自動車工業株式取得などにより投資残高が増加したことによるものです。

負債については、同じく石油価格上昇・取扱い数量増加で親会社の営業債務の増加があったほか、シンジケートローンの新規調達による長期借入債務の増加があり、年金の代行返上に伴う退職給付引当金の取り崩しはありましたが、全体で4,280億円増加の7兆4,145億円となりました。また、有利子負債額(ネット)は当年度末は3兆4,790億円となり、前年度末と比較して418億円の減少となりました。

資本は利益剰余金の増加に加え、前述の保有株式の上場に伴う未実現有価証券評価益の増加、最小年金債務調整額の減少があり、円高による為替換算調整勘定の悪化はありましたが、全体では前年度末と比較して2,796億円増加の1兆5,045億円となりました。

[訂正後]

当年度末の総資産は前年度末より7,005億円増加し9兆934億円となりました。石油価格上昇や取扱い数量の増加による親会社での営業債権の増加、メタルワンで鉄鋼製品市況高騰による営業債権の増加などにより流動資産が増えたことに加え、LNG関連プロジェクトでの関連会社増資引受け、保有株式の上場に伴う含み益の増加、三菱自動車工業株式取得などにより投資残高が増加したことによるものです。

負債については、同じく石油価格上昇・取扱い数量増加で親会社の営業債務の増加があったほか、シンジケートローンの新規調達による長期借入債務の増加があり、年金の代行返上に伴う退職給付引当金の取り崩しはありましたが、全体で3,715億円増加の7兆3,580億円となりました。また、有利子負債額(ネット)は当年度末は3兆4,303億円となり、前年度末と比較して905億円の減少となりました。

資本は利益剰余金の増加に加え、前述の保有株式の上場に伴う未実現有価証券評価益の増加、最小年金債務調整額の減少があり、円高による為替換算調整勘定の悪化はありましたが、全体では前年度末と比較して2,796億円増加の1兆5,045億円となりました。

(6) キャッシュ・フローの状況

[訂正前]

当年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末と比べ1,012億円(21.3%)増加し、5,768億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度において、営業活動により資金は1,486 億円増加しました。これは、メタルワンで、鉄鋼製品市況の好調による取引増加を背景に運転資金負担が増加したものの、資源関連を中心とした配当収入、及び国内食品関連子会社や海外自動車関連子会社、海外資源関連子会社などの営業取引収入が堅調に推移しており、資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度において、投資活動により資金は516 億円減少しました。これは、品川ビルや国内物流関連子会社での有形固定資産の売却があったものの、三菱自動車工業の株式引受や、海外天然ガス事業への投資などによる支出が上回ったものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは970 億円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度において、財務活動により資金は33 億円増加しました。これは親会社で中長期資金を新規に調達したことやメタルワンで運転資金見合いの借入が増加した一方で、海外船舶子会社などで長期資金の返済を実施したことなどによるものです。

[訂正後]

当年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末と比べ933 億円(19.6%)増加し、5,690 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度において、営業活動により資金は1,482 億円増加しました。これは、メタルワンで、鉄鋼製品市況の好調による取引増加を背景に運転資金負担が増加したものの、資源関連を中心とした配当収入、及び国内食品関連子会社や海外自動車関連子会社、海外資源関連子会社などの営業取引収入が堅調に推移しており、資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度において、投資活動により資金は24 億円減少しました。これは、品川ビルや国内物流関連子会社での有形固定資産の売却があったものの、三菱自動車工業の株式引受や、海外天然ガス事業への投資などによる支出があり、ほぼ相殺されたものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは1,458 億円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度において、財務活動により資金は534 億円減少しました。これは親会社で中長期資金を新規に調達したことやメタルワンで運転資金見合いの借入が増加したものの、

海外船舶子会社などでの長期資金の返済や親会社での配当の支払が大きく、資金が減少したものです。

連 結 貸 借 対 照 表

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	2005年3月末	2004年3月末	増 減 額	科 目	2005年3月末	2004年3月末	増 減 額
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び現金同等物	576,826	475,670	101,156	短期借入金	545,124	525,150	19,974
定期預金	43,253	15,942	27,311	一年以内に期限の 到来する長期借入債務	561,484	503,212	58,272
短期運用資産	277,974	188,593	89,381	営業債務			
営業債権				支払手形	240,260	232,528	7,732
受取手形及び短期貸付金	534,550	516,147	18,403	買掛金	1,853,299	1,604,999	248,300
売掛金及び未収入金	2,260,887	1,988,181	272,706	関連会社に対する債務	124,459	60,441	64,018
関連会社に対する債権	252,252	218,381	33,871	取引前受金	128,585	179,734	51,149
貸倒引当金	62,521	57,599	4,922	未払法人税等	58,354	53,037	5,317
棚卸資産	667,968	558,966	109,002	未払費用	100,107	88,963	11,144
取引前渡金	139,987	200,742	60,755	その他の流動負債	248,747	198,108	50,639
短期繰延税金資産	56,289	59,415	3,126	流動負債合計	3,860,419	3,446,172	414,247
その他の流動資産	126,240	105,537	20,703	長期借入債務	3,024,709	3,026,170	1,461
流動資産合計	4,873,705	4,269,975	603,730	年金及び退職給付債務	54,182	82,133	27,951
投資及び長期債権				長期繰延税金負債	208,873	137,526	71,347
関連会社に対する 投資及び長期債権	835,079	821,529	13,550	その他の固定負債	266,359	294,498	28,139
その他の投資	1,390,221	1,204,459	185,762	少数株主持分	230,942	181,449	49,493
長期貸付金及び 長期営業債権	689,833	683,299	6,534	資 本			
貸倒引当金	94,903	109,387	14,484	資本金	126,705	126,617	88
投資及び長期債権合計	2,820,230	2,599,900	220,330	資本剰余金	179,632	179,506	126
有形固定資産 - 減価償却累計額控除後	1,227,161	1,278,181	51,020	利益剰余金			
その他の資産	228,842	244,777	15,935	利益準備金	37,173	36,077	1,096
				その他の利益剰余金	1,138,509	979,163	159,346
				累積その他の包括損益			
				未実現有価証券評価益	278,288	156,826	121,462
				未実現デリバティブ評価損益	2,883	174	3,057
				最小年金債務調整額	38,542	43,672	5,130
				為替換算調整勘定	219,264	208,645	10,619
				自己株式	930	813	117
				資本合計	1,504,454	1,224,885	279,569
合 計	9,149,938	8,392,833	757,105	合 計	9,149,938	8,392,833	757,105

(注)1. 当年度より、前年度まで「その他の資産」に含めて表示していた鉱業権を「有形固定資産 - 減価償却累計額控除後」として表示しております。前年度末の数値は、この変更に合わせて組替えて表示しております。

2. 前年度末の数値については、「連結財務諸表作成の基本となる事項」の2.に記載の通り、修正再表示を行っております。

連 結 貸 借 対 照 表

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	2005年3月末	2004年3月末	増 減 額	科 目	2005年3月末	2004年3月末	増 減 額
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び現金同等物	569,005	475,670	93,335	短 期 借 入 金	545,124	525,150	19,974
定 期 預 金	43,253	15,942	27,311	一年以内に期限の 到来する長期借入債務	561,484	503,212	58,272
短 期 運 用 資 産	277,974	188,593	89,381	営 業 債 務			
営 業 債 権				支 払 手 形	240,260	232,528	7,732
受取手形及び短期貸付金	534,550	516,147	18,403	買 掛 金	1,853,299	1,604,999	248,300
売掛金及び未収入金	2,260,887	1,988,181	272,706	関 連 会 社 対 する 債 務	124,459	60,441	64,018
関連会社に対する債権	252,252	218,381	33,871	取 引 前 受 金	128,585	179,734	51,149
貸倒引当金	62,521	57,599	4,922	未 払 法 人 税 等	58,354	53,037	5,317
棚卸資産	667,968	558,966	109,002	未 払 費 用	100,107	88,963	11,144
取引前渡金	139,987	200,742	60,755	そ の 他 の 流 動 負 債	248,747	198,108	50,639
短期繰延税金資産	56,289	59,415	3,126	流 動 負 債 合 計	3,860,419	3,446,172	414,247
その他の流動資産	126,240	105,537	20,703	長 期 借 入 債 務	2,968,143	3,026,170	58,027
流 動 資 産 合 計	4,865,884	4,269,975	595,909	年 金 及 び 退 職 給 付 債 務	54,182	82,133	27,951
投 資 及 び 長 期 債 権				長 期 繰 延 税 金 負 債	208,873	137,526	71,347
関連会社に対する 投資及び長期債権	835,079	821,529	13,550	そ の 他 の 固 定 負 債	266,359	294,498	28,139
そ の 他 の 投 資	1,398,042	1,204,459	193,583	少 数 株 主 持 分	230,942	181,449	49,493
長期貸付金及び 長期営業債権	632,879	683,299	50,420	資 本			
貸倒引当金	94,903	109,387	14,484	資 本 金	126,705	126,617	88
投資及び長期債権合計	2,771,097	2,599,900	171,197	資 本 剰 余 金	179,632	179,506	126
有 形 固 定 資 産 - 減価償却累計額控除後	1,227,161	1,278,181	51,020	利 益 剰 余 金			
そ の 他 の 資 産	229,230	244,777	15,547	利 益 準 備 金	37,173	36,077	1,096
				そ の 他 の 利 益 剰 余 金	1,138,509	979,163	159,346
				累 積 そ の 他 の 包 括 損 益			
				未 実 現 有 価 証 券 評 価 益	278,288	156,826	121,462
				未 実 現 デ リ バ テ ィ ー 評 価 損 益	2,883	174	3,057
				最 小 年 金 債 務 調 整 額	38,542	43,672	5,130
				為 替 換 算 調 整 勘 定	219,264	208,645	10,619
				自 己 株 式	930	813	117
				資 本 合 計	1,504,454	1,224,885	279,569
合 計	9,093,372	8,392,833	700,539	合 計	9,093,372	8,392,833	700,539

(注)1. 当年度より、前年度まで「その他の資産」に含めて表示していた鉱業権を「有形固定資産 - 減価償却累計額控除後」として表示しております。前年度末の数値は、この変更に合わせて組替えて表示しております。

2. 前年度末の数値については、「連結財務諸表作成の基本となる事項」の2.に記載の通り、修正再表示を行っております。

連結キャッシュ・フロー計算書

[米国の会計基準により作成]

三菱商事株式会社

(単位：百万円)

科 目	2004年度 (2004.4～2005.3)	2003年度 (2003.4～2004.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	182,369	116,020
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	125,224	119,638
貸倒引当金繰入額	9,376	7,436
有価証券損益	63,757	5,258
固定資産損益	8,328	18,428
持分法による投資損益（受取配当金控除後）	37,535	24,364
繰延税金	3,562	12,010
営業活動に係る資産・負債の増減		
短期運用資産	18,105	23,706
売上債権	328,149	11,069
棚卸資産	120,225	39,468
仕入債務	228,232	16,989
その他	<u>55,524</u>	71,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>148,578</u>	234,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得及び売却	58,390	131,305
投資及び関連会社への貸付金の増減	<u>100,533</u>	18,070
貸付金の減少	<u>15,974</u>	35,162
定期預金の増減	25,468	15,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>51,637</u>	62,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	8,571	55,528
長期借入債務の増加	<u>16,552</u>	32,975
ストックオプション行使に伴う新株発行	175	17
自己株式の取得	78	58
配当金の支払	21,927	12,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,293</u>	35,125
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	<u>922</u>	9,556
現金及び現金同等物の純増加額	<u>101,156</u>	126,890
現金及び現金同等物の期首残高	475,670	348,780
現金及び現金同等物の期末残高	<u>576,826</u>	475,670

- (注) 1. 前年度まで「持分法による投資損益（受取配当金控除後）」に含めていた「関連会社に対する投資」にかかる税効果を当年度より「繰延税金」に含めて表示しております。これに伴い、前年度も同様に組替えて表示しております。
2. 前年度の数値については、「連結財務諸表作成の基本となる事項」の2.に記載の通り、修正再表示を行なっております。

連結キャッシュ・フロー計算書

[米国の会計基準により作成]

三菱商事株式会社

(単位：百万円)

科 目	2004年度 (2004.4～2005.3)	2003年度 (2003.4～2004.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	182,369	116,020
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	125,224	119,638
貸倒引当金繰入額	9,376	7,436
有価証券損益	63,757	5,258
固定資産損益	8,328	18,428
持分法による投資損益（受取配当金控除後）	37,535	24,364
繰延税金	3,562	12,010
営業活動に係る資産・負債の増減		
短期運用資産	18,105	23,706
売上債権	328,149	11,069
棚卸資産	120,225	39,468
仕入債務	228,232	16,989
その他	<u>55,136</u>	71,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>148,190</u>	234,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得及び売却	58,390	131,305
投資及び関連会社への貸付金の増減	<u>108,368</u>	18,070
貸付金の減少	<u>73,028</u>	35,162
定期預金の増減	25,468	15,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,418</u>	62,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	8,571	55,528
長期借入債務の増減	<u>40,114</u>	32,975
ストックオプション行使に伴う新株発行	175	17
自己株式の取得	78	58
配当金の支払	21,927	12,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>53,373</u>	35,125
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	<u>936</u>	9,556
現金及び現金同等物の純増加額	<u>93,335</u>	126,890
現金及び現金同等物の期首残高	475,670	348,780
現金及び現金同等物の期末残高	<u>569,005</u>	475,670

- (注) 1. 前年度まで「持分法による投資損益（受取配当金控除後）」に含めていた「関連会社に対する投資」にかかる税効果を当年度より「繰延税金」に含めて表示しております。これに伴い、前年度も同様に組替えて表示しております。
2. 前年度の数値については、「連結財務諸表作成の基本となる事項」の2.に記載の通り、修正再表示を行なっております。

オペレーティング・セグメント情報

[米国の会計基準により作成]

三菱商事株式会社

2004年度及び2003年度におけるオペレーティング・セグメント情報は、次の通りです。

2004年度

(単位：百万円)

	新機能事業	エネルギー事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上高、売上総利益、 営業利益及び当期純利益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	245,649	4,321,350	3,435,300	2,765,204	1,899,716	4,444,158	17,111,377	21,944	617	17,132,704
(2)セグメント間の内部売上高	20,637	10,921	5,769	3,373	4,449	5,467	50,616	4,561	55,177	-
合計	266,286	4,332,271	3,441,069	2,768,577	1,904,165	4,449,625	17,161,993	26,505	55,794	17,132,704
売上総利益	50,997	74,485	201,794	157,941	75,253	314,994	875,464	5,175	2,876	877,763
営業利益	4,088	30,328	78,441	56,380	26,288	58,729	246,078	78,945	16,232	183,365
当期純利益	12,260	45,835	48,239	55,398	18,110	44,864	224,706	25,794	16,543	182,369
総資産										
総資産	901,773	1,140,938	2,057,150	2,297,571	648,330	1,739,340	8,785,102	938,950	574,114	9,149,938

2003年度

(単位：百万円)

	新機能事業	エネルギー事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上高、売上総利益、 営業利益及び当期純利益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	240,793	3,648,217	2,889,823	2,731,247	1,555,043	4,196,461	15,261,584	22,622	107,196	15,177,010
(2)セグメント間の内部売上高	6,874	45,507	4,271	5,152	2,852	4,659	69,315	2,365	71,680	-
合計	247,667	3,693,724	2,894,094	2,736,399	1,557,895	4,201,120	15,330,899	24,987	178,876	15,177,010
売上総利益	50,385	67,097	156,949	150,885	67,990	275,742	769,048	5,576	5,243	769,381
営業利益	2,265	23,343	45,613	56,365	23,719	59,959	206,734	56,469	19,742	130,523
当期純利益	2,425	30,643	31,045	42,224	14,140	38,744	159,221	23,188	20,013	116,020
総資産										
総資産	1,061,965	855,771	1,706,543	2,164,671	589,646	1,486,181	7,864,777	909,601	381,545	8,392,833

- (注) 1. 当年度より各オペレーティング・セグメントにおける業績評価管理を米国会計基準に基づき行っております。前年度までは、本邦会計基準により業績評価管理を行っていた為、前年度における米国会計基準との差異については、各オペレーティング・セグメントに配賦できない収益及び費用と合わせ、「調整・消去」に含めております。
2. 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計となっております。
3. 「その他」は主に当社及び関連会社に対するサービス及び業務支援などを行うコーポレート部門を表しております。また当欄には、オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれております。当年度及び前年度における総資産のうち、「その他」の項目に含めた全社資産はそれぞれ938,950百万円、909,601百万円であり、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されております。
4. 前年度の数値については、「連結財務諸表作成の基本となる事項」の2.に記載の通り、修正再表示を行っております。

オペレーティング・セグメント情報

[米国の会計基準により作成]

三菱商事株式会社

2004年度及び2003年度におけるオペレーティング・セグメント情報は、次の通りです。

2004年度

(単位：百万円)

	新機能事業	エネルギー事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上高、売上総利益、 営業利益及び当期純利益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	245,649	4,321,350	3,435,300	2,765,204	1,899,716	4,444,158	17,111,377	21,944	617	17,132,704
(2)セグメント間の内部売上高	20,637	10,921	5,769	3,373	4,449	5,467	50,616	4,561	55,177	-
合計	266,286	4,332,271	3,441,069	2,768,577	1,904,165	4,449,625	17,161,993	26,505	55,794	17,132,704
売上総利益	50,997	74,485	201,794	157,941	75,253	314,994	875,464	5,175	2,876	877,763
営業利益	4,088	30,328	78,441	56,380	26,288	58,729	246,078	78,945	16,232	183,365
当期純利益	12,260	45,835	48,239	55,398	18,110	44,864	224,706	25,794	16,543	182,369
総資産										
総資産	845,207	1,140,938	2,057,150	2,297,571	648,330	1,739,340	8,728,536	938,950	574,114	9,093,372

2003年度

(単位：百万円)

	新機能事業	エネルギー事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上高、売上総利益、 営業利益及び当期純利益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	240,793	3,648,217	2,889,823	2,731,247	1,555,043	4,196,461	15,261,584	22,622	107,196	15,177,010
(2)セグメント間の内部売上高	6,874	45,507	4,271	5,152	2,852	4,659	69,315	2,365	71,680	-
合計	247,667	3,693,724	2,894,094	2,736,399	1,557,895	4,201,120	15,330,899	24,987	178,876	15,177,010
売上総利益	50,385	67,097	156,949	150,885	67,990	275,742	769,048	5,576	5,243	769,381
営業利益	2,265	23,343	45,613	56,365	23,719	59,959	206,734	56,469	19,742	130,523
当期純利益	2,425	30,643	31,045	42,224	14,140	38,744	159,221	23,188	20,013	116,020
総資産										
総資産	1,061,965	855,771	1,706,543	2,164,671	589,646	1,486,181	7,864,777	909,601	381,545	8,392,833

- (注) 1. 当年度より各オペレーティング・セグメントにおける業績評価管理を米国会計基準に基づき行っております。前年度までは、本邦会計基準により業績評価管理を行っていた為、前年度における米国会計基準との差異については、各オペレーティング・セグメントに配賦できない収益及び費用と合わせ、「調整・消去」に含めております。
2. 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計となっております。
3. 「その他」は主に当社及び関連会社に対するサービス及び業務支援などを行うコーポレート部門を表しております。また当欄には、オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれております。当年度及び前年度における総資産のうち、「その他」の項目に含めた全社資産はそれぞれ938,950百万円、909,601百万円であり、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されております。
4. 前年度の数値については、「連結財務諸表作成の基本となる事項」の2.に記載の通り、修正再表示を行っております。

有 価 証 券 の 時 価 情 報

[米国の会計基準により作成]

三 菱 商 事 株 式 会 社

2005年3月末および2004年3月末現在における「短期運用資産」と「その他の投資」に含まれる運用目的有価証券および売却可能有価証券の情報は以下の通りです。

(単位 : 百万円)

1 . 2005年3月末

(1) 運用目的有価証券

	連結貸借対照表 計上額	当年度損益に計上 した評価差額
	108,029	1,718

(2) 売却可能有価証券

	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表 計上額
株 式	386,167	511,792	1,529	896,430
債 券	282,870	5,832	192	288,510

尚、「その他の投資」には上記有価証券以外に、市場性のない非関連会社に対する投資、長期定期預金等が375,226百万円含まれています。

2 . 2004年3月末

(1) 運用目的有価証券

	連結貸借対照表 計上額	当年度損益に計上 した評価差額
	68,664	81

(2) 売却可能有価証券

	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表 計上額
株 式	306,689	308,933	2,013	613,609
債 券	383,421	3,656	809	386,268

尚、「その他の投資」には上記有価証券以外に、市場性のない非関連会社に対する投資、長期定期預金等が324,511百万円含まれています。

(注) 2004年3月末の数値については、「連結財務諸表作成の基本となる事項」の2.に記載の通り、修正再表示を行っております。

[参考情報 : 2005年3月末の当社個別財務諸表における子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの]

	個別貸借対照表 計上額	期末公正価額	差 額
子会社株式	12,703	96,309	83,606
関連会社株式	150,748	235,655	84,907
合 計	163,451	331,964	168,513

有 価 証 券 の 時 価 情 報

[米国の会計基準により作成]

三 菱 商 事 株 式 会 社

2005年3月末および2004年3月末現在における「短期運用資産」と「その他の投資」に含まれる運用目的有価証券および売却可能有価証券の情報は以下の通りです。

(単位 : 百万円)

1 . 2005年3月末

(1) 運用目的有価証券

	連結貸借対照表 計上額	当年度損益に計上 した評価差額
	108,029	1,718

(2) 売却可能有価証券

	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表 計上額
株 式	386,167	511,792	1,529	896,430
債 券	282,870	5,832	192	288,510

尚、「その他の投資」には上記有価証券以外に、市場性のない非関連会社に対する投資、長期定期預金等が383,047百万円含まれています。

2 . 2004年3月末

(1) 運用目的有価証券

	連結貸借対照表 計上額	当年度損益に計上 した評価差額
	68,664	81

(2) 売却可能有価証券

	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表 計上額
株 式	306,689	308,933	2,013	613,609
債 券	383,421	3,656	809	386,268

尚、「その他の投資」には上記有価証券以外に、市場性のない非関連会社に対する投資、長期定期預金等が324,511百万円含まれています。

(注) 2004年3月末の数値については、「連結財務諸表作成の基本となる事項」の2.に記載の通り、修正再表示を行っております。

[参考情報 : 2005年3月末の当社個別財務諸表における子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの]

	個別貸借対照表 計上額	期末公正価額	差 額
子会社株式	12,703	96,309	83,606
関連会社株式	150,748	235,655	84,907
合 計	163,451	331,964	168,513

2004年度連結決算及び2005年度業績見通し（米国基準）

【主要指標推移】	05年度	04年度	増減	03年度
油価(USD/BBL)	36.0	36.5	0.5 (1%下落)	27.0
為替(YEN/USD)	100.0	107.5	7.5 (7%の円高)	113.2
金利(%)TIBOR	0.20	0.09	0.11 (122%の上昇)	0.09

損益の状況	2003年度 実績	2004年度実績		2005年度通期見通し	
		前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
(単位:億円)					
売上高	151,770	171,327	19,557	175,000	3,673
売上総利益	7,693	8,778	1,085 (+14.1%)	10,000	1,222 (+13.9%)
販売費及び一般管理費	6,314	6,850	536	6,970	120
貸倒引当金繰入額	74	94	20	30	64
営業利益	1,305	1,834	529 (+40.5%)	3,000	1,166 (+63.5%)
利息(受取利息差引後)	106	17	89	130	113
受取配当金	281	424	143	400	24
有価証券損益	52	638	690	330	473
固定資産損益	184	83	267	330	473
その他の損益	153	412	259	330	473
税引前利益	1,501	2,098	597 (+39.8%)	3,600	1,502 (+71.6%)
法人税等	748	938	190	1,500	562
少数株主持分	157	307	150	300	7
持分法による投資損益	564	971	407	1,000	29
当期純利益	1,160	1,824	664 (+57.2%)	2,800	976 (+53.5%)
基礎収益(*1)	2,118	3,306	1,188 (+56.1%)	4,300	994 (+30.1%)

(*1) 基礎収益 = 営業利益(貸倒引当金繰入額控除前) + 利息収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(*2) 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、EITF第99-19号に従って収益を表示すると、2004年度は4兆1,459億円、2003年度は3兆4,911億円となります。

資産と負債の状況	2004年3月末	2005年3月末		2006年3月末	
		前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
総資産	83,928	91,499	7,571	95,000	3,501
(流動資産)	42,700	48,737	6,037	49,500	763
(投資及び長期債権)	25,999	28,202	2,203	30,500	2,298
(有形固定資産ほか)	15,229	14,560	669	15,000	440
株主資本	12,249	15,045	2,796	17,500	2,455
有利子負債 GROSS (*3)	40,124	40,991	867	42,000	1,009
NET (*3)	35,208	34,790	418	36,000	1,210
有利子負債倍率 GROSS	(3.3倍)	(2.7倍)	(0.6倍)	(2.4倍)	(0.3倍)
NET	(2.9倍)	(2.3倍)	(0.6倍)	(2.1倍)	(0.2倍)

(*3) 有利子負債には「FAS133適用による影響額」を含めておりません。

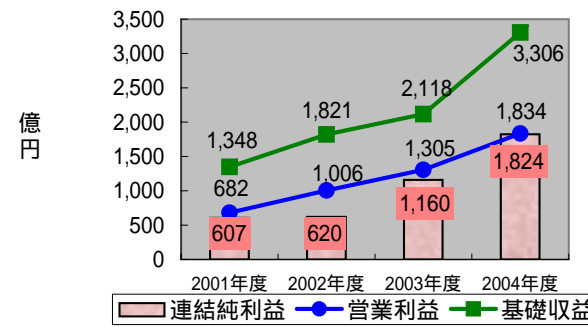
キャッシュフローの状況	2003年度 実績	2004年度 実績	
		前年度比	前年度比
営業活動によるCF	2,344	1,486	...
投資活動によるCF	628	516	...
フリーキャッシュフロー	1,716	970	...
財務活動によるCF	351	33	...
現金及び現金同等物の増減額	1,269	1,012	...

メタルワンの運転資金増があったものの、資源関連事業や海外自動車事業の堅調な推移が寄与
固定資産売却収入があったものの、自動車関連や資源関連の新規投資による資金減
メタルワンで運転資金見合いの借入増加があったものの、子会社で借入金の返済を進めたことにより相殺

2004年度決算の概要

【概要】
連結純利益・基礎収益がともに50%以上の増益で最高益を更新好調な商品市況を背景に、「エネルギー事業」「金属」で順調に収益を伸ばしたことに加え、「機械」を中心に他のグループも大幅な増益となった。
この結果、連結純利益は前年度更新した最高益を57%上回る1,824億円を達成した。
本業の儲けを示す基礎収益も前年度比56%増益の3,306億円で最高益を更新した。
営業利益でも前年度比41%の増益で、1991年度以来の最高益を更新する1,834億円を計上した。

過去4年の収益推移



全オペレーティングセグメントで10%以上の増益を達成前年度に引続き、全てのオペレーティングセグメントで前年度比10%以上の増益を達成した。

株主資本が1兆5千億円台に増加
好業績を背景とした当期利益の積み上がりに加え、有価証券評価益が増加したことから、前年度末と比較して2,796億円増加し、初めて1兆5千億円を超えた。
また、有利子負債倍率は前年度末比0.6ポイント改善し、ネットで2.3倍となった。

2004年度決算 主な増減内容(前年度比)

- a. 売上総利益(+1,085)
鉄鋼製品、石油製品及び石油化学品市況が好調に推移したこと、並びに食料関連の事業拡大などにより、売上総利益は前年度比14%増加した。
- b. 販管費(-536)
親会社の年金積立不足償却費用の改善があったものの、食料関連子会社の業務拡大並びに、厚生年金基金代行部分返上に伴う清算費用等の計上(-228億円)により販管費は増加した。
- c. 貸倒引当金繰入額(-20)
前年度に債権回収による貸倒引当金振戻益を計上した反動により、貸倒引当金繰入額は増加した。
- d. 金融収支(+232)
資源関連の受取配当金増加と、欧州自動車販売金融会社の子会社化効果により金融収支は改善した。
- e. 有価証券損益(-690)
・ 上場有価証券評価損... 107[124 17]
・ 不良資産償却関連損失... 390[849 459]
(含むローソン評価損 544)
・ その他株式売却損益等... 193[+335 +528]
- f. 固定資産損益(+267)
品川ビル売却益ならびに国内子会社の不動産売却益により、固定資産損益は改善した。
- g. その他の損益(+259)
厚生年金基金代行部分返上に伴う返還差額(385億円)の計上により、その他の損益は改善した。
- h. 持分法による投資損益(+407)
資源関連及び石油化学品関連の好調に加え、ファンド投資持分利益の計上により、持分法損益は大幅に改善。

2005年度業績見通し及び配当方針

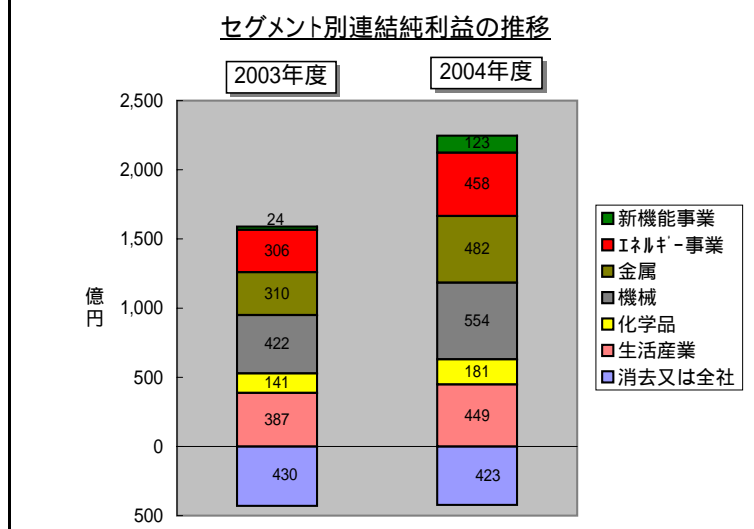
【概要】
2004年度からの4カ年計画である「INNOVATION 2007」の2年目である2005年度は、前年度に引続き経営基盤を固め、将来の成長事業への取組みや人材の育成に重点をおいて経営を進めることにしている。業績見通しは資源価格高騰の追い風を受け、史上最高益を更新する2,800億円の連結純利益を見込んでいるが、「INNOVATION 2007」期間中に、持続的に連結純利益2,000億円以上を目指せる体質にしていくことを目標としている。

- 【主な項目】
- i. 営業利益...3,000億円
原料炭価格の上昇及び食料関連事業の事業拡大により、営業利益は前年度比1,166億円増加の3,000億円を見込んでいる。
- j. 税引前利益...3,600億円
営業利益の増加に加え、不良資産償却の減少により税引前利益は前年度比1,502億円増加の3,600億円を見込んでいる。
- k. 当期純利益...2,800億円
税引前利益の増加に加え、持分法による投資損益も堅調に推移する見通しであることから、当期純利益は前年度比976億円増加(54%増加)の2,800億円を見込んでいる。

【配当方針】
従来同様、内部留保の活用による企業価値の最大化を引続き基本方針としながら、当期より各期の連結業績に応じて株主への直接的な利益還元を行う業績連動的な配当の考え方を取り入れる。
これに伴い、2004年度の1株当たりの配当金額は18円とする。また、2005年度の業績見通しを達成した場合には、2004年度から更に8円増配をし、1株当たり26円とする予定。

(注意事項)
本資料における業績予想や将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的に判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

セグメント情報



【主な増減】
新機能事業...投資活動によるキャピタルゲインの増加により増益。
エネルギー事業...石油関連取引の増益と海外資源開発会社の好調により増益。
金属...市況好調によるメタルワンの増益及び海外資源関連収益の好調により増益。
機械...船舶関連、産業機械関連、不動産関連の好調並びに自動車事業の堅調。
化学品...石油化学品市況の好調により増益。
生活産業...新規買収効果による持分利益増並びにローソン移管により増益。

【主要指標推移】	05年度	04年度	増減	03年度
油価(USD/BBL)	36.0	36.5	0.5 (1%下落)	27.0
為替(YEN/USD)	100.0	107.5	7.5 (7%の円高)	113.2
金利(%)TIBOR	0.20	0.09	0.11 (122%の上昇)	0.09

2004年度連結決算及び2005年度業績見通し（米国基準）

損益の状況 (単位:億円)	2003年度 実績	2004年度実績		2005年度通期見通し	
			前年度比		前年度比
売上高	151,770	171,327	19,557	175,000	3,673
売上総利益	7,693	8,778	1,085 (+14.1%)	10,000	1,222 (+13.9%)
販売費及び一般管理費	6,314	6,850	536	6,970	120
貸倒引当金繰入額	74	94	20	30	64
営業利益	1,305	1,834	529 (+40.5%)	3,000	1,166 (+63.5%)
利息(受取利息差引後)	106	17	89	130	113
受取配当金	281	424	143	400	24
有価証券損益	52	638	690	400	24
固定資産損益	184	83	267	330	473
その他の損益	153	412	259	330	473
税引前利益	1,501	2,098	597 (+39.8%)	3,600	1,502 (+71.6%)
法人税等	748	938	190	1,500	562
少数株主持分	157	307	150	300	7
持分法による投資損益	564	971	407	1,000	29
当期純利益	1,160	1,824	664 (+57.2%)	2,800	976 (+53.5%)
基礎収益(*1)	2,118	3,306	1,188 (+56.1%)	4,300	994 (+30.1%)

(*1)基礎収益 = 営業利益(貸倒引当金繰入額控除前) + 利息収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益
 (*2)売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従って表示しております。
 なお、EITF第99-19号に従って収益を表示すると、2004年度は4兆1,459億円、2003年度は3兆4,911億円となります。

資産と負債の状況	2004年3月末	2005年3月末		2006年3月末	
			前年度末比		前年度末比
総資産	83,928	90,934	7,006	95,000	4,066
(流動資産)	42,700	48,659	5,959	49,500	841
(投資及び長期債権)	25,999	27,711	1,712	30,500	2,789
(有形固定資産ほか)	15,229	14,564	665	15,000	436
株主資本	12,249	15,045	2,796	17,500	2,455
有利子負債 GROSS (*3)	40,124	40,425	301	42,000	1,575
NET (*3)	35,208	34,303	905	36,000	1,697
有利子負債倍率 GROSS	(3.3倍)	(2.7倍)	(0.6倍)	(2.4倍)	(0.3倍)
NET	(2.9倍)	(2.3倍)	(0.6倍)	(2.1倍)	(0.2倍)

(*3)有利子負債には「FAS133適用による影響額」を含めておりません。

キャッシュフローの状況	2003年度 実績	2004年度 実績	
			前年度比
営業活動によるCF	2,344	1,482	...
投資活動によるCF	628	24	...
フリーキャッシュフロー	1,716	1,458	...
財務活動によるCF	351	534	...
現金及び現金同等物の増減額	1,269	933	...

メタルワンでの運転資金増があったものの、資源関連事業や海外自動車事業の堅調な推移が寄与
 固定資産売却収入があったものの、自動車関連や資源関連の新規投資により相殺
 メタルワンで運転資金見合いの借入増加があったものの、子会社で借入金の返済を進めたことにより資金減

2004年度決算の概要

【概要】
 連結純利益・基礎収益がともに50%以上の増益で最高益を更新好調な商品市況を背景に、「エネルギー事業」「金属」で順調に収益を伸ばしたことに加え、「機械」を中心に他のグループも大幅な増益となった。
 この結果、連結純利益は前年度更新した最高益を57%上回る1,824億円を達成した。
 本業の儲けを示す基礎収益も前年度比56%増益の3,306億円で最高益を更新した。
 営業利益でも前年度比41%の増益で、1991年度以来の最高益を更新する1,834億円を計上した。

過去4年の収益推移

年度	連結純利益	営業利益	基礎収益
2001年度	607	682	1,348
2002年度	620	1,006	1,821
2003年度	1,160	1,305	2,118
2004年度	1,824	1,834	3,306

全オペレーティングセグメントで10%以上の増益を達成前年度に引き続き、全てのオペレーティングセグメントで前年度比10%以上の増益を達成した。

株主資本が1兆5千億円台に増加
 好業績を背景とした当期利益の積み上がりに加え、有価証券評価益が増加したことから、前年度末と比較して2,796億円増加し、初めて1兆5千億円を超えた。
 また、有利子負債倍率は前年度末比0.6ポイント改善し、ネットで2.3倍となった。

2004年度決算 主な増減内容（前年度比）

a. 売上総利益 (+1,085)
 鉄鋼製品、石油製品及び石油化学品市況が好調に推移したこと、並びに食料関連の事業拡大などにより、売上総利益は前年度比14%増加した。

b. 販管費 (-536)
 親会社の年金積立不足償却費用の改善があったものの、食料関連子会社の業容拡大並びに、厚生年金基金代行部分返上に伴う清算費用等の計上(228億円)により販管費は増加した。

c. 貸倒引当金繰入額 (-20)
 前年度に債権回収による貸倒引当金振戻益を計上した反動により、貸倒引当金繰入額は増加した。

d. 金融収支 (+232)
 資源関連の受取配当金増加と、欧州自動車販売金融会社の子会社化効果により金融収支は改善した。

e. 有価証券損益 (-690)
 ・ 上場有価証券評価損... 107[124 17]
 ・ 不良資産償却関連損失... 390[849 459]
 (含むローソン評価損 544)
 ・ その他株式売却損益等... 193[+335 +528]

f. 固定資産損益 (+267)
 品川ビル売却益ならびに国内子会社の不動産売却益により、固定資産損益は改善した。

g. その他の損益 (+259)
 厚生年金基金代行部分返上に伴う返還差額(385億円)の計上により、その他の損益は改善した。

h. 持分法による投資損益 (+407)
 資源関連及び石油化学品関連の好調に加え、ファンド投資持分利益の計上により、持分法損益は大幅に改善。

2005年度業績見通し及び配当方針

【概要】
 2004年度からの4ヵ年計画である「INNOVATION 2007」の2年目である2005年度は、前年度に引き続き経営基盤を固め、将来の成長事業への取組みや人材の育成に重点をおいて経営を進めることにしている。業績見通しは資源価格高騰の追い風を受け、史上最高益を更新する2,800億円の連結純利益を見込んでいるが、「INNOVATION 2007」期間中に、持続的に連結純利益2,000億円以上を目指せる体質にしていこうと目標としている。

【主な項目】
 i. 営業利益... 3,000億円
 原料炭価格の上昇及び食料関連事業の事業拡大により、営業利益は前年度比1,166億円増加の3,000億円を見込んでいる。
 j. 税引前利益... 3,600億円
 営業利益の増加に加え、不良資産償却の減少により税引前利益は前年度比1,502億円増加の3,600億円を見込んでいる。
 k. 当期純利益... 2,800億円
 税引前利益の増加に加え、持分法による投資損益も堅調に推移する見通しであることから、当期純利益は前年度比976億円増加(54%増加)の2,800億円を見込んでいる。

【配当方針】
 従来同様、内部留保の活用による企業価値の最大化を引続き基本方針としながら、当期より各期の連結業績に応じて株主への直接的な利益還元を行う業績連動的な配当の考え方を取り入れる。これに伴い、2004年度の1株当たりの配当金額は18円とする。また、2005年度の業績見通しを達成した場合には、2004年度から更に8円増配をし、1株当たり26円とする予定。

(注意事項)
 本資料における業績予想や将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

セグメント情報

セグメント別連結純利益の推移

セグメント	2003年度	2004年度
新機能事業	24	123
エネルギー事業	306	458
金属	310	482
機械	422	554
化学品	141	181
生活産業	387	449
消去又は全社	430	423

【主な増減】
 新機能事業... 投資活動によるキャピタルゲインの増加により増益。
 エネルギー事業... 石油関連取引の増益と海外資源開発会社の好調により増益。
 金属... 市況好調によるメタルワンの増益及び海外資源関連収益の好調により増益。
 機械... 船舶関連、産業機械関連、不動産関連の好調並びに自動車事業の堅調。
 化学品... 石油化学品市況の好調により増益。
 生活産業... 新規買収効果による持分利益増並びにローソン移管により増益。

2004年度決算公表参考資料 (修正ファイリングに伴う資料の訂正)

2005年10月28日

三菱商事株式会社

